

半期報告書

(第10期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

GMOアドパートナーズ株式会社
(旧会社名 株式会社まぐクリック)

(E05123)

第10期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年9月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ＧＭＯアドパートナーズ株式会社
(旧会社名 株式会社まぐクリック)

目 次

	頁
第10期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社 (旧会社名 株式会社まぐクリック)
【英訳名】	GMO AD Partners Inc. (旧英訳名 Magclick Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)
【電話番号】	03(5457)0909 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 平成20年3月19日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	3,486,044	3,194,499	3,255,903	6,947,618	6,466,475
経常利益 (千円)	117,252	142,387	46,643	374,397	304,214
中間（当期）純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△23,889	55,092	23,466	101,948	151,747
純資産額 (千円)	4,027,486	4,140,191	3,863,087	4,175,871	4,281,766
総資産額 (千円)	5,608,906	5,493,792	5,216,546	5,623,666	5,777,983
1株当たり純資産額 (円)	45,263.32	46,724.03	49,542.37	46,696.56	48,165.26
1株当たり中間（当期） 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△272.66	627.48	286.76	1,162.35	1,728.33
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	1,161.45	—
自己資本比率 (%)	70.9	74.7	73.5	72.9	73.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△143,022	119,315	△55,044	△4,152	398,816
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	360,012	△314,508	1,017	698,552	△313,001
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△39,964	△52,130	△436,334	△42,524	△52,443
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	3,048,916	3,276,443	3,066,777	3,523,767	3,557,139
従業員数 (人)	192	217	210	202	208
〔外、平均臨時雇用数〕	〔20〕	〔15〕	〔7〕	〔16〕	〔15〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第8期中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また、第9期及び第9期中間連結会計期間、第10期中間連結会計期間においては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,683,240	1,777,713	2,073,861	3,494,684	3,526,482
経常利益 (千円)	27,271	51,830	139,119	147,161	120,462
中間（当期）純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△48,359	24,498	139,270	27,275	64,306
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	89,545	89,545	89,545	89,545	89,545
純資産額 (千円)	3,783,761	3,831,215	3,613,616	3,859,396	3,871,023
総資産額 (千円)	4,348,003	4,235,292	4,144,142	4,260,328	4,327,331
1株当たり純資産額 (円)	43,095.23	43,635.71	46,711.69	43,956.68	44,089.11
1株当たり中間（当期） 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△551.94	279.03	1,701.85	310.98	732.42
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	310.74	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	600	600
自己資本比率 (%)	87.0	90.5	87.2	90.6	89.5
従業員数 (人)	76	68	67	65	66
〔外、平均臨時雇用数〕	〔9〕	〔 9〕	〔 2〕	〔6〕	〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第8期中間会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また、第9期及び第9期中間会計期間、第10期中間会計期間においては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) 株式会社ベンチャーキャリア (注) 1. 2.	東京都渋谷区	50	人材紹介事業	100 (100)	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 平成20年7月1日付で連結子会社GMOサンプランニング株式会社を存続会社とする吸収合併をし、消滅しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数（名）	210〔7〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数（名）	67〔2〕
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、足踏み状態にあり、厳しい状況にあるものと思われます。サブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカ経済の減速や原油価格の動向等が内外経済に波及しており、引き続き注意が必要であると思われます。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額制の普及等から、インターネットサービスの利用は伸長しており、その利用人口は平成19年12月末時点でおよそ8,811万人（対前年0.7%増）、人口普及率は69.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成19年度の広告費は6,003億円（うちモバイル広告費621億円）（対前年24.4%増）と推定され（株式会社電通調べ）、またインターネット利用の増加に伴うインターネットメディアへの接触時間の拡大から、インターネット広告の媒体価値は高まっております。特にインターネット広告市場の中でもモバイル広告市場は、高速データ通信にみられるようなモバイル端末の機能向上もあり、急速に拡大しております。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、継続して企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行い、中小広告代理店を中心とした新規開拓に努めて参りました。インターネット広告の取扱い実績の浅い代理店を対象としたインターネット広告事業参入支援プログラム「ネットプロライト」の提供や、当社グループが持つ求人広告を活用した人材確保など、知識から人材までの広い範囲で代理店支援を積極的に行い、販売ネットワークの構築に努めて参りました。

商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴いインターネット広告に掲出する広告主の業種が拡大する中、メール広告、検索連動型広告、WEB系広告など商品ラインアップの拡充にも積極的に取り組み、広告主の多様化するニーズに対応できる体制を整えました。

また、インターネット広告市場の中でも高い成長率が期待されているロングテール領域において、当社は、平成20年2月に株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携を行い、両社がそれぞれ有する強みを合わせ、ロングテール広告主領域における販売力のより一層の強化を図って参りました。

一方、拡大基調にあるモバイル広告市場においては、子会社GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営を積極的に行いコンテンツの充実を図り、モバイル領域での地位確立のための基盤づくりを進めて参りました。

求人広告市場においては、中途社員領域における採用メディアの多様化や、一層の効率化の追求により、採用に対する費用対効果が厳しく求められております。

企業のネット求人分野における商品選択が分散化が進むみ、求人広告事業にとっても、非常に厳しい状況となりました。

こうした多様化する求人広告事業のマーケットニーズを踏まえ、当中間連結会計期間には、人材紹介事業参入の準備を進めて参りましたが、既存求人広告事業を補完するには至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当中間期連結会計期間の売上高は3,255,903千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は13,963千円（前年同期比87.8%減）、経常利益は46,643千円（前年同期比67.2%減）、中間純利益は23,466千円（前年同期比57.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ490,362千円減少し、資金残高は3,066,777千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、55,044千円（前年同期は119,315千円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益87,749千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額149,586千円等による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1,017千円（前年同期は314,508千円の減少）となりました。

これは主に貸付による支出200,000千円及び連結子会社であるGMOサンプリング株式会社の追加株式取得による支出30,300千円の減少要因があったものの、貸付金の回収103,336千円及び投資有価証券の売却による収入136,792千円による増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、436,334千円（前年同期は52,130千円の減少）となりました。

これは主に自己株式の取得346,253千円及び配当金の支払額52,641千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	149,430	73.50
	メールマガジン	308,698	84.52
	モバイル	492,571	170.30
	WEB系	618,863	168.77
	検索連動型	155,199	89.61
	成果報酬型	3,399	24.36
	その他	21,318	207.17
求人広告事業	紙媒体	40,050	28.23
	ネット媒体	593,901	96.13
紹介事業	人材紹介	1,325	—
合計		2,384,758	109.31

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	178,319	73.47	18,676	87.31
	メールマガジン	325,014	70.06	84,257	42.58
	モバイル	584,840	174.38	119,952	250.44
	WEB系	753,996	183.35	253,177	214.17
	検索連動型	220,235	90.64	8,637	180.69
	成果報酬型	8,652	51.08	—	—
	その他	9,762	75.72	1,708	81.88
求人広告事業	紙媒体	292,101	55.89	—	—
	ネット媒体	834,514	99.69	32,826	364.67
紹介事業	人材紹介	27,384	—	—	—
合計		3,234,823	104.83	519,236	129.41

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	179,225	71.43
	メールマガジン	404,529	85.5
	モバイル	549,811	165.44
	WEB系	719,560	163.21
	検索連動型	222,799	89.04
	成果報酬型	8,652	49.44
	その他	23,662	197.5
求人広告事業	求人広告事業	292,101	55.89
	ネット媒体	828,175	92.55
紹介事業	人材紹介	27,384	—
合計		3,255,903	101.92

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社リクルート	509,150	15.94	—	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の株式会社リクルートについては、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、同社を存続会社とし、同社の完全子会社である株式会社ベンチャーキャリアを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び、「第5 経理の状況 2. 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年9月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	89,545	89,545	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年 3月19日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年 6月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年 8月31日）
新株予約権の数（個）	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 161,479（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 161,479 資本組入額 1株当たり 80,740	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、 本新株予約権の行使時 において、当社又は当 社の関係会社の取締 役、監査役若しくは従 業員の地位を有してい ることを要するものと します。 (2) 本新株予約権者の相 続人による本新株予約 権の行使は認めないも のとしします。 (3) 新株予約権に関する その他の細目事項につ いては、当社と対象者 との間で締結する「新 株予約権付与契約」の 定めによるところとし ます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する には、取締役会の承認を 要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日（平成17年 3 月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年 6 月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年 8 月31日）
新株予約権の数（個）	121	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	121	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 136,000 （注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 株当たり 136,000 資本組入額 1 株当たり 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、 本新株予約権の行使時 において、当社の取締役 役、監査役又は従業員 であることを要するも のとしします。 (2) 本新株予約権者の相 続人による本新株予約 権の行使は認めないも のとしします。 (3) 新株予約権に関する その他の細目事項につ いては、当社と対象者 との間で締結する「新 株予約権付与契約」の 定めによるところとし ます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 するものとしします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとしします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとしします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	89,545	—	1,301,568	—	1,914,547

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GMOインターネット株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社ネットアイアールデ ィー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービ ル4号館	13,330	14.89
株式会社サイバーコミュニケ ーションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.23
藤島 満	和歌山県和歌山市	1,918	2.14
能村 光勇	石川県金沢市	572	0.64
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	484	0.54
株式会社協同エージェンシー	東京都港区南青山5丁目9番15号 共同青山ビル3階	455	0.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	446	0.5
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.49
パークレイズバンクビーエル シーパークレイズキャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階	429	0.48
計	—	57,835	64.59

(注) 1. 当社は自己株式12,185株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ユナイテッドデジタルは、当中間会計期間末においては主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12, 185	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77, 360	77, 360	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89, 545	—	—
総株主の議決権	—	77, 360	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社まぐりック	東京都渋谷区桜丘町26番1号	12, 185	—	12, 185	13. 61
計	—	12, 185	—	12, 185	13. 61

(注) 平成20年7月1日付でGMOアドパートナーズ株式会社に商号変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高 (円)	40, 900	44, 550	36, 800	36, 000	36, 100	37, 000
最低 (円)	31, 250	31, 400	31, 550	32, 950	33, 000	29, 600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,276,443		2,066,777		3,557,139	
2 受取手形及び売掛金		813,368		776,913		796,131	
3 たな卸資産		285		139		580	
4 繰延税金資産		40,393		39,116		42,753	
5 関係会社預け金		2,000,000		1,000,000		—	
6 その他		78,139		147,534		50,621	
貸倒引当金		△74,239		△71,349		△66,422	
流動資産合計		4,134,392	75.3	3,959,132	75.9	4,380,805	75.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		49,734		43,777		46,583	
(2) 工具器具及び備品		24,233		18,599		21,939	
(3) その他		998		819		910	
有形固定資産合計		74,967	1.4	63,195	1.2	69,432	1.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		102,665		102,447		111,442	
(2) のれん		248,885		219,928		217,522	
(3) その他		12,631		4,118		3,601	
無形固定資産合計		364,181	6.6	326,493	6.2	332,566	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		229,212		194,228		314,862	
(2) 出資金		364,860		364,860		364,860	
(3) 繰延税金資産		10,835		1,662		611	
(4) その他		324,192		314,921		323,019	
貸倒引当金		△8,849		△7,949		△8,174	
投資その他の資産合計		920,251	16.7	867,724	16.7	995,179	17.2
固定資産合計		1,359,400	24.7	1,257,414	24.1	1,397,178	24.2
資産合計		5,493,792	100.0	5,216,546	100.0	5,777,983	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			553,651			634,274	640,609
2 未払金			109,152			85,079	83,463
3 未払法人税等			77,107			43,342	136,301
4 賞与引当金			3,380			3,846	3,433
5 役員賞与引当金			—			—	9,500
6 その他	※2		71,016			82,631	81,992
流動負債合計			814,308	14.8		849,174	16.3
II 固定負債							
1 長期未払金			539,291			504,284	523,166
2 繰延税金負債			—			—	17,748
固定負債合計			539,291	9.8		504,284	9.7
負債合計			1,353,600	24.6		1,353,458	26.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,301,568	23.7		1,301,568	25.0
2 資本剰余金			2,353,402	42.8		2,353,402	45.1
3 利益剰余金			698,165	12.7		765,606	14.6
4 自己株式			△250,766	△4.5		△594,764	△11.4
株主資本合計			4,102,370	74.7		3,825,813	73.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		6,784	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		6,784	0.1
III 少数株主持分			37,821	0.7		30,489	0.6
純資産合計			4,140,191	75.4		3,863,087	74.0
負債純資産合計			5,493,792	100.0		5,216,546	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,194,499	100.0		3,255,903	100.0		6,466,475	100.0
II 売上原価			2,181,591	68.3		2,384,758	73.2		4,449,797	68.8
売上総利益			1,012,908	31.7		871,144	26.8		2,016,677	31.2
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		51,256			55,289			98,116		
2 給与手当		418,300			419,257			836,122		
3 貸倒引当金繰入額		25,360			4,152			58,617		
4 賞与引当金繰入額		3,380			3,846			3,400		
5 役員賞与引当金繰入額		—			—			9,500		
6 減価償却費		24,315			18,803			43,855		
7 のれん償却額		31,864			38,977			68,177		
8 その他		344,383	898,861	28.1	316,851	857,180	26.3	661,335	1,779,125	27.5
営業利益			114,046	3.6		13,963	0.4		237,552	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,089			7,637			17,935		
2 受取配当金		422			3,041			913		
3 受取手数料		600			600			1,200		
4 受取販売協力金		5,020			3,575			9,262		
5 匿名組合投資利益		11,929			18,882			28,055		
6 還付消費税等		—			—			1,883		
7 その他		2,445	28,506	0.9	1,326	35,063	1.1	7,579	66,829	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		—			127			—		
2 自己株式取得手数料		—			2,255			—		
3 その他		166	166	0.0	—	2,383	0.1	167	167	0.0
経常利益			142,387	4.5		46,643	1.4		304,214	4.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			64		
2 投資有価証券売却益		—			60,258			61,894		
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,089	61,347	1.9	450	62,409	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	5,726			5,144			5,726		
2 事業所撤退費		4,701			14,514			4,701		
3 商号変更費用		—	10,427	0.3	583	20,241	0.6	—	10,427	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			131,959	4.1		87,749	2.7		356,196	5.5
法人税、住民税及び 事業税		72,426			57,718			186,775		
法人税等調整額		△2,268	70,157	2.2	3,380	61,098	1.9	△750	186,024	2.9
少数株主利益			6,709	0.2		3,183	0.1		18,424	0.3
中間 (当期) 純利益			55,092	1.7		23,466	0.7		151,747	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
中間純利益	—	—	55,092	—	55,092
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	2,412	—	2,412
平成19年6月30日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	698,165	△250,766	4,102,370

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	75,914	4,175,871
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△52,680
中間純利益	—	55,092
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△38,092	△38,092
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△38,092	△35,679
平成19年6月30日 残高（千円）	37,821	4,140,191

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	794,819	△250,766	4,199,024
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
中間純利益	—	—	23,466	—	23,466
自己株式の取得	—	—	—	△343,998	△343,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△29,213	△343,998	△373,211
平成20年6月30日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	765,606	△594,764	3,825,813

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	29,884	29,884	52,857	4,281,766
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,680
中間純利益	—	—	—	23,466
自己株式の取得	—	—	—	△343,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△23,100	△23,100	△22,367	△45,467
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△23,100	△23,100	△22,367	△418,679
平成20年6月30日 残高（千円）	6,784	6,784	30,489	3,863,087

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
当期純利益	—	—	151,747	—	151,747
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	99,067	—	99,067
平成19年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,353,402	794,819	△250,766	4,199,024

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	—	—	75,914	4,175,871
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,680
当期純利益	—	—	—	151,747
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,884	29,884	△23,056	6,827
連結会計年度中の変動額合計（千円）	29,884	29,884	△23,056	105,895
平成19年12月31日 残高（千円）	29,884	29,884	52,857	4,281,766

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		131,959	87,749	356,196
2 減価償却費		24,808	23,110	48,148
3 自己株式取得手数料		—	2,255	—
4 のれん償却額		31,864	38,977	68,177
5 匿名組合投資利益		△11,929	△18,882	△28,055
6 貸倒引当金戻入益		—	△1,089	—
7 貸倒引当金の増加額		25,081	3,033	16,589
8 賞与引当金の増加額又は 減少額 (減少: △)		△93	413	△40
9 役員賞与引当金の増加額又は 減少額 (減少: △)		—	△9,500	9,500
10 受取利息及び受取配当金		△8,512	△10,679	△18,849
11 支払利息		—	127	—
12 投資有価証券売却益		—	△60,258	△61,894
13 固定資産売却益		—	—	△64
14 固定資産除却損		5,726	5,144	5,726
15 事業所撤退費		4,701	14,514	4,701
16 商号変更費用		—	583	—
17 その他営業外収益		△2,445	△1,326	△9,461
18 その他営業外費用		166	—	167
19 売上債権の減少額		79,712	21,267	125,797
20 たな卸資産の増加額又は 減少額 (増加: △)		227	441	△67
21 その他債権の増加額又は 減少額 (増加: △)		7,419	△817	16,186
22 仕入債務の増加額又は 減少額 (減少: △)		△143,539	5,950	△29,571
23 その他債務の増加額又は 減少額 (減少: △)		7,369	△16,079	△25,261
小計		152,518	84,935	477,925
24 利息及び配当金の受取額		8,504	10,130	18,757
25 利息の支払額		—	△525	—
26 法人税等の還付額		34,655	—	34,655
27 法人税等の支払額		△76,363	△149,586	△132,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,315	△55,044	398,816

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△12,138	△2,317	△14,962
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	64
3 無形固定資産の取得による支出		△27,966	△7,277	△55,632
4 投資有価証券の取得による支出		△90,000	—	△122,850
5 投資有価証券の売却による収入		—	136,792	66,394
6 連結子会社の追加株式取得による支出		△144,000	△30,300	△144,000
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	—	782	—
8 営業譲渡に伴う収入	※2	7,875	—	9,975
9 営業譲受に伴う支出		△50,400	—	△55,350
10 貸付けによる支出		△10,740	△200,000	△10,740
11 貸付金の回収による収入		4,621	103,336	5,859
12 その他投資等の増加による支出		△150	△201	△150
13 その他投資等の減少による収入		8,389	201	8,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		△314,508	1,017	△313,001
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	11,930	—
2 短期借入金の返済による支出		—	△39,370	—
3 自己株式の取得による支出		—	△346,253	—
4 配当金の支払額		△52,130	△52,641	△52,443
5 少数株主への配当金の支払額		—	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,130	△436,334	△52,443
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△247,323	△490,362	33,371
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,523,767	3,557,139	3,523,767
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,276,443	3,066,777	3,557,139

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社	同左 連結子会社の数 3社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 株式会社ベンチャーキャリア 上記連結子会社のうち、株式会社ベンチャーキャリアは、平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 上記連結子会社のうち、GMOモバイル株式会社は、平成19年7月2日に設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ベンチャーキャリアの中間決算日は、5月31日ではありますが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能見込期間（5 年以内）による定額法を採用 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に備えるため、支給 見込額基準により計上して おります。 ③役員賞与引当金 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。 (5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給見 込額基準により計上して おります (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産「その他」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間7,250千円)及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。	—————
(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間1,449千円)は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間1,449千円)は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,538千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,858千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,516千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円
借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 <		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式(注)	1,745	10,440	—	12,185
合計	1,745	10,440	—	12,185

(注) 普通株式の自己株式の増加10,440株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成19年12月31日	平成20年3月21日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,276,443千円 関係会社預け金 2,000,000千円 現金及び現金同等物 3,276,443千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,066,777千円 関係会社預け金 1,000,000千円 現金及び現金同等物 3,066,777千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 3,557,139千円 現金及び現金同等物 3,557,139千円
※2	※2	※2 当連結会計年度に営業の譲受により増 加した資産及び負債の主な内訳 営業譲受により、メールマガジン配 信サービス『メルモ』及び携帯電話向 け無料メールングソフト『sugu.CC』 のウェブサイトの運営に関する事業を 取得したことに伴う取得時の資産及び 負債の内訳並びに同社営業譲受の取得 価額と営業譲受したことによる支出と の関係は次のとおりであります。 流動資産 — 千円 固定資産 — 千円 のれん 55,350千円 資産合計 55,350千円 流動負債 — 千円 固定負債 — 千円 負債合計 — 千円 差引：営業譲受による支 55,350千円 出
※3	※3 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な 内訳 株式の取得により新たに株式会社 ベンチャーキャリアを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式会社ベンチャーキャ リアの取得価額と株式会社ベンチャ ーキャリア取得のための支出（純額） との関係は次のとおりであります。 流動資産 7,046千円 固定資産 6,524千円 のれん 24,179千円 流動負債 △37,448千円 株式会社ベンチャーキャ 301千円 リアの取得価額 株式会社ベンチャーキャ 1,083千円 リアの現金及び現金同等 物 差引：株式会社ベンチャ 782千円 ーキャリア株式の取得に よる収入	※3

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>ソフトウエア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>54,702</td><td>3,859</td><td>58,562</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>28,517</td><td>3,859</td><td>32,376</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>26,185</td><td>0</td><td>26,185</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>9,538千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>17,212千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,750千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>6,523千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,146千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>316千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,702	3,859	58,562	減価償却累計額相当額	28,517	3,859	32,376	中間期末残高相当額	26,185	0	26,185	1年内	9,538千円	1年超	17,212千円	合計	26,750千円	支払リース料	6,523千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	316千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>46,731</td><td>46,731</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,021</td><td>30,021</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>16,710</td><td>16,710</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>9,201千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>8,119千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,320千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,927千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,664千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>200千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,731	46,731	減価償却累計額相当額	30,021	30,021	中間期末残高相当額	16,710	16,710	1年内	9,201千円	1年超	8,119千円	合計	17,320千円	支払リース料	4,927千円	減価償却費相当額	4,664千円	支払利息相当額	200千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>46,731</td><td>46,731</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25,348</td><td>25,348</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21,383</td><td>21,383</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>9,459千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,625千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,085千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>11,407千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,778千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>566千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,731	46,731	減価償却累計額相当額	25,348	25,348	期末残高相当額	21,383	21,383	1年内	9,459千円	1年超	12,625千円	合計	22,085千円	支払リース料	11,407千円	減価償却費相当額	10,778千円	支払利息相当額	566千円
工具器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	54,702	3,859	58,562																																																																								
減価償却累計額相当額	28,517	3,859	32,376																																																																								
中間期末残高相当額	26,185	0	26,185																																																																								
1年内	9,538千円																																																																										
1年超	17,212千円																																																																										
合計	26,750千円																																																																										
支払リース料	6,523千円																																																																										
減価償却費相当額	6,146千円																																																																										
支払利息相当額	316千円																																																																										
工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	46,731	46,731																																																																									
減価償却累計額相当額	30,021	30,021																																																																									
中間期末残高相当額	16,710	16,710																																																																									
1年内	9,201千円																																																																										
1年超	8,119千円																																																																										
合計	17,320千円																																																																										
支払リース料	4,927千円																																																																										
減価償却費相当額	4,664千円																																																																										
支払利息相当額	200千円																																																																										
工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	46,731	46,731																																																																									
減価償却累計額相当額	25,348	25,348																																																																									
期末残高相当額	21,383	21,383																																																																									
1年内	9,459千円																																																																										
1年超	12,625千円																																																																										
合計	22,085千円																																																																										
支払リース料	11,407千円																																																																										
減価償却費相当額	10,778千円																																																																										
支払利息相当額	566千円																																																																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,984千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	2,492千円	1年超	2,492千円	合計	4,984千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>ー千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,492千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1年内	2,492千円	1年超	ー千円	合計	2,492千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,246千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,738千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1年内	2,492千円	1年超	1,246千円	合計	3,738千円																																																							
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	2,492千円																																																																										
合計	4,984千円																																																																										
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	ー千円																																																																										
合計	2,492千円																																																																										
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	1,246千円																																																																										
合計	3,738千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されてない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	229,212
計	229,212

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,250	15,450	13,200
合計	2,250	15,450	13,200

2 時価評価されてない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	178,778
計	178,778

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	4,500	61,800	57,300
合計	4,500	61,800	57,300

2 時価評価されてない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	253,062
計	253,062

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

当該事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

当該事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

前連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 3 月19日 ストック・オプション	平成17年 3 月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社従業員 19 名 当社子会社の取締役 3 名 当社子会社の従業員 26 名	当社従業員 60 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984 株	普通株式 259 株
付与日	平成17年 2 月28日	平成18年 3 月 7 日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

1 企業結合の概要 (株式取得)

被取得企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
被取得企業の事業の内容	人材紹介事業
企業結合を行った主な理由	人材紹介事業参入のため
企業結合日	平成20年 2 月13日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
取得した議決権比率	GMOサンプリング株式会社100% (注) 当社が議決権の93%を保有するGMOサンプリング株式会社による間接所有であります。

2 連結財務諸表に含まれている取得した被取得企業の業績の期間

自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 301千円

(2) 取得原価の内訳

株式会社ベンチャーキャリアの株式 1千円

株式取得に直接要した支出額 300千円

現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 24, 179千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間で定額法により償却しております。

なお、取得原価の配分については、繰延税金資産等の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれん の金額について増減する可能性があります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7, 046千円
固定資産	6, 524千円
資産合計	13, 570千円
流動負債	37, 448千円
固定負債	一千円
負債合計	37, 448千円

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

1 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	シャープ株式会社
取得した事業の内容	メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイト の運営に関する事業
企業結合を行った主な理由	モバイルメディア事業参入のため
企業結合日	平成19年 6 月 1 日
企業結合の法的形式	営業譲受
結合後企業の名称	株式会社まぐクリック

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年12月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 50,000千円

(2) 取得原価の内訳

営業譲受費用 50,000千円

現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で定額法により償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 ー千円

固定資産 ー千円

資産合計 ー千円

6 企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 36,036千円

営業損失 14,687千円

経常損失 14,687千円

税金等調整前当期純損失 14,687千円

当期純損失 14,687千円

1株当たり当期純損失 0円17銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定については、株式会社まぐクリックの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日にさかのぼって按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 営業を譲渡する企業の名称

株式会社まぐクリック (当社)

② 営業を譲受ける企業の名称

GMOモバイル株式会社 (当社の子会社)

③ 営業譲渡をする事業の内容

メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイトの運営に関する事業

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるGMOモバイル株式会社と平成19年7月2日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。今後、モバイル広告の重要性が高まる市場環境において、GMOモバイル株式会社が、モバイル媒体の開発等を鋭意推進、媒体の拡充を積極的に行ない、当社は、GMOモバイル株式会社が運営する媒体の広告販売を行います。販売とモバイル媒体運営との事業領域を明確化することにより各注力分野での特色を活かすことが可能となります。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(注) 当社は、平成20年7月1日をもって、「株式会社まぐクリック」から「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	46,724円03銭	49,542円37銭	48,165円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	627円48銭	286円76銭	1,728円33銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果 を有しないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果 を有しないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果 を有しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	55,092	23,466	151,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	55,092	23,466	151,747
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△1,745</u> 期中平均株式 数 87,800	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△7,710</u> 期中平均株式 数 81,835	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△1,745</u> 期中平均株式 数 87,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権144個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,200個) ②平成17年3月24日 (新株予約権121個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権140個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
(子会社設立) 平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。 1. 子会社設立の理由 当社グループは、インターネット関連広告事業を行なっておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われます。 このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。 2. 子会社の概要 (1) 商号 GMOモバイル株式会社 (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎 (3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番1号 (4) 設立年月日 平成19年7月2日 (5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ（文字・音声・画像・動画情報等）、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信 (6) 決算期 毎年12月 (7) 資本金 10,000,000 円 (8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%	(連結子会社同士の合併) 連結子会社同士の合併（共通支配下の取引） 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 GMOサンプランニング株式会社：求人広告代理事業 株式会社ベンチャーキャリア：人材紹介事業 (2) 企業結合の法的形式 GMOサンプランニング株式会社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称 GMOサンプランニング株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①吸収合併の目的 GMOサンプランニング株式会社は、採用を事業ドメインに展開するビジネスにおいて、いままで培った経営資源、顧客資産を有効利用し、今後さらに多様化するクライアントニーズ、求職者ニーズに応えるために人材紹介事業への参入を行うことといたしました。また、子会社2社を合併することにより、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、業務の効率的な運営を図る事を目的としております。 ②吸収合併の日 平成20年7月1日 2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	(株式会社ユニテッドデジタルへの貸付けについて) 当社は、株式会社ユニテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年1月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的 資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユニテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年1月22日 200,000千円 (4) 貸付金利 2.375%（年利） (5) 返済期日 平成21年1月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保（質権設定） 株式会社まぐまぐ株式32,029株 （所有株式の売却について） 当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由 当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐの株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益 <table><tr><th>売却先</th><th>株数 (株)</th><th>譲渡金額 (千円)</th><th>売却益 (千円)</th></tr><tr><td>株式会社ユニテッドデジタル</td><td>3,400</td><td>102,000</td><td>38,858</td></tr><tr><td>GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合</td><td>600</td><td>18,000</td><td>6,857</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,000</td><td>120,000</td><td>45,716</td></tr></table>	売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)	株式会社ユニテッドデジタル	3,400	102,000	38,858	GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857	合 計	4,000	120,000	45,716
売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)															
株式会社ユニテッドデジタル	3,400	102,000	38,858															
GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857															
合 計	4,000	120,000	45,716															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(重要な自己株式の取得) 当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年3月18日、取得を完了いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得の目的 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行 ②取得の方法 大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET（終値取引）による取得 ③取得する株式の種類および総数 普通株式 10,440株（上限） ④取得価額の総額 343,998千円（上限） (2) 取得日 平成20年3月18日 (3) 提出日現在の取得状況 ①取得した株式の数 10,440株 ②取得価額の総額 343,998千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			639,796			1,436,345			2,552,658	
2 売掛金			476,704			542,552			531,163	
3 たな卸資産			285			99			574	
4 繰延税金資産			11,804			25,884			26,381	
5 関係会社預け金			2,000,000			1,000,000			—	
6 短期貸付金			—			402,558			—	
7 その他			264,068			27,040			440,818	
貸倒引当金			△19,608			△51,753			△47,960	
流動資産合計			3,373,050	79.6		3,382,727	81.6		3,503,635	81.0
II 固定資産	※ 1									
1 有形固定資産										
(1) 建物			18,358			16,453			17,094	
(2) 工具器具及び備品			17,405			7,851			9,415	
有形固定資産合計			35,764	0.8		24,304	0.6		26,510	0.6
2 無形固定資産										
(1) のれん			53,910			1,450			2,900	
(2) ソフトウェア			76,352			45,848			55,644	
(3) その他			361			361			361	
無形固定資産合計			130,624	3.2		47,659	1.1		58,905	1.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			394,000			392,866			436,850	
(2) 繰延税金資産			570			622			611	
(3) その他			301,283			295,962			300,819	
投資その他の資産合計			695,854	16.4		689,451	16.7		738,280	17.0
固定資産合計			862,242	20.4		761,415	18.4		823,696	19.0
資産合計			4,235,292	100.0		4,144,142	100.0		4,327,331	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			249,932			378,606			290,864	
2 未払金			75,566			48,649			37,461	
3 未払法人税等			18,359			25,619			62,735	
4 賞与引当金			386			451			400	
5 その他	※ 2		9,865			27,232			14,878	
流動負債合計			354,109	8.3		480,559	11.6		406,340	9.4

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債										
1 預り敷金			49,967			49,967			49,967	
固定負債合計			49,967	1.2		49,967	1.2		49,967	1.1
負債合計			404,077	9.5		530,526	12.8		456,308	10.5
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,301,568	30.7		1,301,568	31.4		1,301,568	30.1
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,914,547			1,914,547			1,914,547		
(2) その他資本剰余金		438,855			438,855			438,855		
資本剰余金合計			2,353,402	55.6		2,353,402	56.8		2,353,402	54.4
3 利益剰余金										
その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		427,010			553,409			466,818		
利益剰余金合計			427,010	10.1		553,409	13.4		466,818	10.8
4 自己株式			△250,766	△5.9		△594,764	△14.4		△250,766	△5.8
株主資本合計			3,831,215	90.5		3,613,616	87.2		3,871,023	89.5
純資産合計			3,831,215	90.5		3,613,616	87.2		3,871,023	89.5
負債純資産合計			4,235,292	100.0		4,144,142	100.0		4,327,331	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		1,777,713	100.0		2,073,861	100.0		3,526,482	100.0
II 売上原価			1,422,649	80.0		1,736,987	83.8		2,814,461	79.8
売上総利益			355,064	20.0		336,873	16.2		712,021	20.2
III 販売費及び一般管理費	※ 2									
1 役員報酬		20,929			21,169			42,709		
2 給与手当		138,436			141,237			271,829		
3 貸倒引当金繰入額		17,558			3,792			46,779		
4 賞与引当金繰入額		386			451			400		
5 減価償却費		17,369			10,677			29,342		
6 のれん償却額		2,289			1,449			3,740		
7 その他		124,734	321,705	18.1	129,175	307,953	14.8	238,810	633,612	18.0
営業利益			33,359	1.9		28,919	1.4		78,407	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		9,264			101,301			22,131		
2 受取手数料		7,200			10,200			17,400		
3 その他		2,172	18,637	1.0	953	112,455	5.4	2,689	42,220	1.2
V 営業外費用	※ 1									
1 自己株式取得手数料		—			2,255			—		
2 その他		166	166	0.0	—	2,255	0.1	166	166	0.0
経常利益			51,830	2.9		139,119	6.7		120,462	3.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	45,716	45,716	2.2	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		5,726			5,144			5,726		
2 商号変更費用		—	5,726	0.3	583	5,727	0.3	—	5,726	0.1
税引前中間（当期） 純利益			46,104	2.6		179,107	8.6		114,735	3.3
法人税、住民税及び事 業税		13,546			39,352			56,987		
法人税等調整額		8,059	21,605	1.2	485	39,837	1.9	△6,558	50,429	1.5
中間（当期）純利益			24,498	1.4		139,270	6.7		64,306	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1, 301, 568	2, 214, 547	138, 855	2, 353, 402	455, 191	455, 191	△250, 766	3, 859, 396
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△52, 680	△52, 680	－	△52, 680
中間純利益	－	－	－	－	24, 498	24, 498	－	24, 498
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△300, 000	300, 000	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	△300, 000	300, 000	－	△28, 181	△28, 181	－	△28, 181
平成19年 6 月 30 日 残高（千円）	1, 301, 568	1, 914, 547	438, 855	2, 353, 402	427, 010	427, 010	△250, 766	3, 831, 215

	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,859,396
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
中間純利益	24,498
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△28,181
平成19年6月30日 残高（千円）	3,831,215

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	466,818	466,818	△250,766	3,871,023
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
中間純利益	—	—	—	—	139,270	139,270	—	139,270
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△343,998	△343,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	86,590	86,590	△343,998	△257,407
平成20年6月30日 残高（千円）	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	553,409	553,409	△594,764	3,613,616

	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	3,871,023
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
中間純利益	139,270
自己株式の取得	△343,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△257,407
平成20年6月30日 残高（千円）	3,613,616

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
当期純利益	—	—	—	—	64,306	64,306	—	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△300,000	300,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△300,000	300,000	—	11,626	11,626	—	11,626
平成19年12月31日 残高（千円）	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	466,818	466,818	△250,766	3,871,023

	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,859,396
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
当期純利益	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計（千円）	11,626
平成19年12月31日 残高（千円）	3,871,023

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。	(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において総資産の100分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は 201,810千円であります。
(中間損益計算書) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間会計期間1,449千円）は、「のれん償却額」に含めて表示しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月30 日)	前事業年度末 (平成19年12月31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 13, 163千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 19, 256千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 16, 580千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	※ 2 —————
3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500, 000千円	当座貸越極度額 500, 000千円	当座貸越極度額 500, 000千円
借入実行残高 ー千円	借入実行残高 ー千円	借入実行残高 ー千円
差引額 500, 000千円	差引額 500, 000千円	差引額 500, 000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 ソフトウェア 5,726千円 合計 5,726千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 ソフトウェア 5,144千円 合計 5,144千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 ソフトウェア 5,726千円 合計 5,726千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,818千円 無形固定資産 14,044千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,675千円 無形固定資産 8,001千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 7,478千円 無形固定資産 22,357千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1,745	10,440	—	12,185
合計	1,745	10,440	—	12,185

(注) 普通株式の自己株式の増加10,440株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>ソフトウエア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>18,731</td><td>3,859</td><td>22,590</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,526</td><td>3,859</td><td>14,385</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8,204</td><td>0</td><td>8,204</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,935千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,408千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,343千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,370千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,233千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>80千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,731	3,859	22,590	減価償却累計額相当額	10,526	3,859	14,385	中間期末残高相当額	8,204	0	8,204	1年内	2,935千円	1年超	5,408千円	合計	8,343千円	支払リース料	2,370千円	減価償却費相当額	2,233千円	支払利息相当額	80千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,621</td><td>14,621</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,340</td><td>9,340</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,280</td><td>5,280</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,981千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,426千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,408千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,520千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,462千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>47千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,621	14,621	減価償却累計額相当額	9,340	9,340	中間期末残高相当額	5,280	5,280	1年内	2,981千円	1年超	2,426千円	合計	5,408千円	支払リース料	1,520千円	減価償却費相当額	1,462千円	支払利息相当額	47千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,621</td><td>14,621</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,878</td><td>7,878</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,742</td><td>6,742</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,958千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,922千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,881千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,891千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,695千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>139千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,621	14,621	減価償却累計額相当額	7,878	7,878	期末残高相当額	6,742	6,742	1年内	2,958千円	1年超	3,922千円	合計	6,881千円	支払リース料	3,891千円	減価償却費相当額	3,695千円	支払利息相当額	139千円
工具器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	18,731	3,859	22,590																																																																								
減価償却累計額相当額	10,526	3,859	14,385																																																																								
中間期末残高相当額	8,204	0	8,204																																																																								
1年内	2,935千円																																																																										
1年超	5,408千円																																																																										
合計	8,343千円																																																																										
支払リース料	2,370千円																																																																										
減価償却費相当額	2,233千円																																																																										
支払利息相当額	80千円																																																																										
工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	14,621	14,621																																																																									
減価償却累計額相当額	9,340	9,340																																																																									
中間期末残高相当額	5,280	5,280																																																																									
1年内	2,981千円																																																																										
1年超	2,426千円																																																																										
合計	5,408千円																																																																										
支払リース料	1,520千円																																																																										
減価償却費相当額	1,462千円																																																																										
支払利息相当額	47千円																																																																										
工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	14,621	14,621																																																																									
減価償却累計額相当額	7,878	7,878																																																																									
期末残高相当額	6,742	6,742																																																																									
1年内	2,958千円																																																																										
1年超	3,922千円																																																																										
合計	6,881千円																																																																										
支払リース料	3,891千円																																																																										
減価償却費相当額	3,695千円																																																																										
支払利息相当額	139千円																																																																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,984千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	2,492千円	1年超	2,492千円	合計	4,984千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>一千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,492千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1年内	2,492千円	1年超	一千円	合計	2,492千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,246千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,738千円</td></tr></table> (減損損失について) 同左	1年内	2,492千円	1年超	1,246千円	合計	3,738千円																																																							
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	2,492千円																																																																										
合計	4,984千円																																																																										
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	一千円																																																																										
合計	2,492千円																																																																										
1年内	2,492千円																																																																										
1年超	1,246千円																																																																										
合計	3,738千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	43,635円71銭	46,711円69銭	44,089円11銭
1株当たり中間（当期）純利益	279円03銭	1,701円85銭	732円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	24,498	139,270	64,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	24,498	139,270	64,306
普通株式の期中平均株式数（株）	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△1,745</u> 期中平均株式 数 <u>87,800</u>	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△7,710</u> 期中平均株式 数 <u>81,835</u>	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 <u>△1,745</u> 期中平均株式 数 <u>87,800</u>
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権 1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権 144個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権 1,200個) ②平成17年3月24日 (新株予約権 121個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権 1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権 140個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
(子会社設立) 平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。 1. 子会社設立の理由 当社グループは、インターネット関連広告事業を行なっておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われます。 このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。 2. 子会社の概要 (1) 商号 GMOモバイル株式会社 (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎 (3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番1号 (4) 設立年月日 平成19年7月2日 (5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ（文字・音声・画像・動画情報等）、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信 (6) 決算期 毎年12月 (7) 資本金 10,000,000 円 (8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%	(連結子会社同士の合併) 連結子会社同士の合併（共通支配下の取引） 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 GMOサンプランニング株式会社：求人広告代理事業 株式会社ベンチャーキャリア：人材紹介事業 (2) 企業結合の法的形式 GMOサンプランニング株式会社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称 GMOサンプランニング株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①吸収合併の目的 GMOサンプランニング株式会社は、採用を事業ドメインに展開するビジネスにおいて、いままで培った経営資源、顧客資産を有効利用し、今後さらに多様化するクライアントニーズ、求職者ニーズに応えるために人材紹介事業への参入を行うことといたしました。また、子会社2社を合併することにより、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、業務の効率的な運営を図る事を目的としております。 ②吸収合併の日 平成20年7月1日 2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	(株式会社ユニテッドデジタルへの貸付けについて) 当社は、株式会社ユニテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年1月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的 資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユニテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年1月22日 200,000千円 (4) 貸付金利 2.375%（年利） (5) 返済期日 平成21年1月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保（質権設定） 株式会社まぐまぐ株式32,029株 （所有株式の売却について） 当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由 当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐの株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益 <table><tr><th>売却先</th><th>株数 (株)</th><th>譲渡金額 (千円)</th><th>売却益 (千円)</th></tr><tr><td>株式会社ユニテッドデジタル</td><td>3,400</td><td>102,000</td><td>38,858</td></tr><tr><td>GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合</td><td>600</td><td>18,000</td><td>6,857</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,000</td><td>120,000</td><td>45,716</td></tr></table>	売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)	株式会社ユニテッドデジタル	3,400	102,000	38,858	GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857	合 計	4,000	120,000	45,716
売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)															
株式会社ユニテッドデジタル	3,400	102,000	38,858															
GMO VenturePartners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857															
合 計	4,000	120,000	45,716															

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		(重要な自己株式の取得) 当社は、平成20年 3 月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年 3 月18日、取得を完了いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得の目的 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行 ②取得の方法 大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET（終値取引）による取得 ③取得する株式の種類および総数 普通株式 10,440株（上限） ④取得価額の総額 343,998千円（上限） (2) 取得日 平成20年 3 月18日 (3) 提出日現在の取得状況 ①取得した株式の数 10,440株 ②取得価額の総額 343,998千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---|---|-------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成19年1月1日 | 平成20年3月25日 |
| | (第9期) | 至 | 平成19年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 | 平成20年3月17日 | 平成20年4月10日 |
| | | 至 | 平成20年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書でありま
す。 | | | 平成20年9月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

GMOアドパートナーズ株式会社
(旧社名：株式会社 まぐクリック)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社（旧社名：株式会社まぐクリック）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社（旧社名：株式会社まぐクリック）及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 まぐクリック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

GMOアドパートナーズ株式会社
(旧社名：株式会社 まぐクリック)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社（旧社名：株式会社まぐクリック）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社（旧社名：株式会社まぐクリック）の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。